

平成29年度森林・林業白書の総括

1. 閣議決定・公表までの経緯

(1) 平成29年度白書では、冒頭のトピックスにおいて、①森林環境税（仮称）の創設、②日EU・EPAの交渉結果等、③「地域内エコシステム」の構築に向けて、④「日本美（うつく）しの森 お薦め国有林」の選定、⑤明治150年～森林・林業の軌跡～の5つを紹介・解説した。

特集章では、「新たな森林管理システムの構築」をテーマとして、我が国の森林管理をめぐる課題や、新たな森林管理システムの構築の必要性、方向性等について記述した。

(2) 昨年8月以降、計3回の施策部会において御審議いただき、本年4月の林政審議会にて諮問・答申が行われ、6月1日に閣議決定・国会提出を行い、公表した。（別添1）

2. 閣議決定・公表後の動き

(1) 報道

時事通信等の配信により、複数の地方紙、ウェブメディア等で、新たな森林管理システム、花粉症対策苗木の生産動向に関する内容等が紹介されるとともに、日本農業新聞では、論説と紹介記事が掲載された。また、特集章のテーマである「新たな森林管理システム」については、日本経済新聞の社説やNHK総合テレビ「時論公論」で紹介された。

業界紙では、森林環境税、新たな森林管理システム、林業産出額の増加傾向、木材輸出額の拡大、木材自給率の上昇に関する内容等が紹介された。建設工業新聞や日本教育新聞といった、林業・木材産業以外の業界紙においても紹介記事が掲載された。（別添2）

(2) 広報・普及

閣議決定本の配布、市販本の出版、解説記事の投稿等を行った。

また、林野庁企画課の担当者等が各地の説明会に赴き、計41回、約1,900名に白書の概要についての説明を行った。（別添3）

(3) 主な評価

説明会でのアンケート調査等では、

- ・ 事例やデータが豊富で、日本の森林・林業の全体像を具体的に把握できる内容だった。
- ・ オーストリアと比較することで、日本の林業の構造的な課題が分かりやすく記述されていた。
- ・ フォレスターや市町村行政の担い手の育成、林業大学校の運営など、人材育成分野に行政が関わるのが重要と感じた。

等の評価があった。（別添4）

（以上）

平成29年度森林・林業白書の
閣議決定・公表までの経緯

- 平成29年 8月29日 第1回施策部会
- ・ 作成方針（案）の検討
- 12月19日 第2回施策部会
- ・ 平成29年度森林及び林業の動向
（構成（案）、主要記述事項（案））
- 平成30年 3月8日 第3回施策部会
- ・ 平成29年度森林及び林業の動向（原案）
 - ・ 平成30年度森林及び林業施策（原案）
- 4月13日 林政審議会
- ・ 平成29年度森林及び林業の動向（案）
 - ・ 平成30年度森林及び林業施策（案）
（諮問・答申）
- 6月1日 閣議決定・国会提出・公表

(別添2)

平成29年度森林・林業白書に関する主な報道について

紙名	日付	記事の概要
時事通信 時事通信 iJAMP	6/1	<p>【花粉少ないスギ60倍＝11年間で苗木開発進む－林業白書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林野庁がスギの花粉症対策に取り組んだ結果、花粉の発生量が通常の品種に比べ1%以下に抑えられている少花粉スギや、花粉を飛散させない無花粉スギの苗木の生産量が11年間で約60倍の533万本に増加。スギ苗木の生産量全体に占める割合は3割に留まっているが、32年度までに7割にする目標を掲げていることを紹介。 <p>【中央官庁だより】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業従事者の若年者（35歳未満）率と高齢者（65歳以上）率のデータの最新版が白書で公開され、若年者率と高齢者率の変化について紹介。
高知新聞 日本海新聞	6/2	<p>【森林を集約し生産性向上を 17年度版林業白書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の人工林約1千万ヘクタールの半分ほどが伐採に適した時期を迎えた半面、十分活用されていないと指摘。能力のある林業経営者を集約したり、コストを下げたりする生産性向上策が必要だとしたことを紹介。
日本農業新聞	6/2	<p>【森林集約、コスト減を 林業白書 生産性向上策訴え】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな森林管理システム導入の背景や方向性の記述を紹介。 ・丸太価格の費用構造をオーストリアと比較したことについて、日本は伐採・流通コストが重いため森林所有者に払う立木価格が抑えられているとし、コストを下げられれば利益を還元できると分析したと紹介。 <p>【論説：17年度林業白書 新たな森林管理を注視】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手入れが行き届かない森林を整備するため、来年度から導入する森林管理システムを取り上げたことを紹介。民有林や林家の現状、所有者不明森林の現状等に言及した上で、森林管理システムの仕組みや財源が森林環境税であることを説明。
日刊工業新聞	6/5	<p>【意欲ある林業経営者が管理を 森林・林業白書、成長産業化へ指摘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな森林管理システム構築を特集として、新たな仕組みにより適切に森林管理されるよう促し、林業の成長産業化につなげる姿勢を示したことをことについて紹介。
林政ニュース	6/6	<p>【白書も「新たな森林管理システム」特集 目標はオーストリア、「学ぶべき点多い】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな森林管理システム導入の背景や方向性の記述を紹介し、オーストリアとの比較を取り上げ、日本が学ぶべき点は多いとしたことを紹介。 ・明治44年から昭和45年までの伐採量の推移や明治期に鉄道の枕木

		やマッチの軸木が主要な輸出品であり、日本の外貨獲得に貢献したことを紹介。
林経新聞	6/11	<p>【林業白書を閣議決定 トピックスに森林環境税など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トピックスの中で日EU・EPAの交渉結果を、1章では「新たな森林管理システム」を明記したこと、3章では16年度の林業産出額が2002年以降で最も高い額になったこと等、4章ではわが国の木材需給について燃料用の増加が目立つこと、17年の木材輸出額は前年比37%増加したこと等を紹介。
木材工業新聞	6/11	<p>【新たな森林管理システムの構築 平成29年度森林・林業白書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容のポイントとして、トピックス、第I章～VI章の各項目を記載。
日本商工会議所（トレンドボックス）	6/11	<p>【「2017年度森林・林業白書」を公表（林野庁）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特集として、「新たな森林管理システムの構築」をテーマに、日本の森林管理を巡る課題や、「新たな森林管理システム」の構築の必要性、方向性について解説していることを紹介。
日刊木材新聞	6/29	<p>【17年度森林・林業白書 林業・木材産業の効率重視 輸出は製品、バイオは熱に焦点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第I章を新たな森林管理システムの解説とし、オーストリアの林業・木材産業がいかに集約的で効率的かを示した上で、日本でも同システムが不可欠と位置付けていることを紹介。 ・木材需要については、引き続きCLTをクローズアップするほか、輸出では製品の輸出、木質バイオマスエネルギーでは熱利用に焦点を当てていると説明。全文及び概要はホームページで公表していることを紹介。
	8/3	<p>【森林・林業白書の説明会 日常業務に役立つ一冊 広島県が初の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月1日に公開された森林・林業白書の説明会が、広島県林業課の主催により広島市で開催されたことを紹介。都道府県単位での開催は初と報告。
建設工業新聞	7/10	<p>【新たな森林管理システムを構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな森林管理システムの導入の背景および目的、施策の方向性について記述。
日本教育新聞	7/16	<p>【拡がる学校施設の木造・木質化 良好な学習環境を実現】</p> <p>平成28・29年度森林・林業白書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設で近年、木造化・木質化が積極的に推進されていることを、建築基準法の改正や公共建築物木材利用促進法の制定等のこれまでの政府の施策を挙げて説明し、農林水産省の敷地内に木造で建設された事業内保育所の事例と併せて紹介。

平成29年度森林・林業白書の広報・普及について

1. 閣議決定本の配布

閣議決定本を3,800部印刷して、国会に提出(約1,000部)するとともに、関係府省(約150部)、都道府県(約250部)、都道府県立林業試験場(約50部)、国会図書館(20部)、都道府県立図書館(約100部)、市立図書館(政令市のみ)(約50部)、林業関係団体(約300部)、農業高校(約70部)、大学・短期大学等(約50部)等に配布。

また、農林水産省ホームページにPDFファイルを掲載。

(9月頃までにHTML版を掲載予定。今年度から語句検索機能を実装予定。)

2. 市販本の出版

広く一般向けに周知することを目的に、印刷・出版の要望があった2者に対し出版許可を行い、市販本計6,450部を出版・配布。

- ・ 一般社団法人全国林業改良普及協会：5,000部
- ・ 一般財団法人農林統計協会：1,450部

3. 説明会の開催

地方農政局、大学、林業大学校等に、林野庁企画課の担当者等が直接赴き、8月までに計41回、約1,900名に対して、森林・林業白書の概要を説明。(大学等の説明会では、自由記述のアンケート調査を実施。)

(1) 4白書合同説明会

全国の地方農政局等において、農・食・林・水4白書の合同説明会を開催。都道府県、市町村、林業関係者等を中心に、計8回、約500名が参加。

北海道農政事務所(6/26)、東北農政局(7/20)、関東農政局(7/6)、北陸農政局(6/28)、東海農政局(6/27)、近畿農政局(6/13)、九州農政局(7/20)、沖縄総合事務局(7/4)

※ 中国四国農政局(中国会場及び四国会場)は豪雨災害に伴い中止。

(2) 大学、林業大学校での説明会

全国の大学等において、主に講義の一環として、白書説明会を開催。農学部等の学生を中心に計25回、約1,200名が参加。

北海道大学(7/19)、岩手大学(6/22)、秋田県立大学(6/27)、山形大学(7/27)、筑波大学(7/13)、宇都宮大学(7/12)、東京大学(6/20)、東京農工大学(6/12)、東京農業大学(7/5)、上智大学(7/23)、日本大学(6/6)、新潟大学(7/3)、信州大学(7/10)、岐阜県立森林文化アカデミー(7/10)、三重大学(7/9)、京都大学(7/2)、京都府立大学(6/15)、近畿大学(6/29)、岡山大学(7/18)、高知県立林業大学校(7/13)、高知大学(6/13)、九州大学(日付)、宮崎大学(7/12)、鹿児島大学(7/3)、琉球大学(7/4)

※ 京都府立林業大学校は豪雨災害に伴い中止。

(3) その他の説明会

以下の団体等において、白書説明会を開催。計8回、約200名が参加。

- ・ (株) 日本政策金融公庫 (6/21)
- ・ 日本林政ジャーナリストの会 (6/25)
- ・ (独) 農林漁業信用基金 (6/28)
- ・ 広島県庁 (7/2)
- ・ (一社) 全国森林レクリエーション協会 (7/13)
- ・ 日本製紙(株) (7/24)
- ・ 霞ヶ関ばたけ (8/8)
- (食や農をテーマとする若手公務員、ビジネスパーソン等による勉強会)
- ・ 大成建設(株) (8/23)

また、以下の団体等と連携した白書説明会の開催に向けて調整中。

- ・ (株) 日本政策投資銀行
- ・ (公財) オイスカ
- ・ (一財) 消費科学センター

4. 紹介記事の投稿

森林・林業関係誌等に、白書の紹介記事を投稿。

- ・ 「林野-RINYA- 6月号」(林野庁広報室)
- ・ 「森林と林業 6月号」(日本林業協会)
- ・ 「森林組合 6月号」(全国森林組合連合会)
- ・ 「山林 7月号」(大日本山林会)
- ・ 「森林技術 7月号」(日本森林技術協会)
- ・ 「農林水産省広報誌 aff 7月号」(農林水産省広報室)
- ・ 「林野庁 公式フェイスブック」(林野庁広報室)

5. その他の情報発信

以下の組織・団体等に対して、白書の紹介と活用に向けた提案等を実施。

- ・ 森林管理局長会議 (6/5)
- ・ 林業団体懇談会 (6/12)
- ・ ウッドソリューション・ネットワーク (8/3)
- (農林中央金庫及び木材関連企業等が参画する情報プラットフォーム)
- ・ 森林ボランティアに取り組む学生団体 (関東7/27、関西6/15)

また、農林水産省「消費者の部屋」において、森林・林業関連図書と併せて白書を紹介する展示を実施。

- ・ 本の森に出かけよう～森めぐみと白書の知識～ (7/2～7/20)

(以上)

平成29年度森林・林業白書に対する主な評価

1. 全般に関するもの

- ・ 図や写真が多く、わかりやすく楽しく読めた。
- ・ 事例やデータが豊富で、日本の森林・林業の全体像を具体的に把握できる内容だった。
- ・ 森林・林業や関連施策に興味を持った人が、深く調べるためのツールとして価値がある。

2. トピックスに関するもの

- ・ 最新の話題が紹介されており、毎年読むようにしている。
- ・ 森林環境税（仮称）について、考え方や徴収・譲与の仕組みを知り、理解が深まった。税の創設が、森林・林業の認知度向上につながれば良い。
- ・ 森林の観光への活用に当たっては、生態系に対するインパクトへの配慮についても記述すべきと感じた。

3. 第I章（特集章）に関するもの

- ・ 本格的な利用期を迎えた人工林資源の循環利用を確立させる必要性が理解できた。
- ・ オーストリアと比較することで、日本の林業の構造的な課題が分かりやすく記述されていた。

4. 通常章に関するもの

- ・ フォレスターや市町村行政の担い手の育成、林業大学校の運営など、人材育成分野に行政が関わるのが重要と感じた。
- ・ 木材自給率が35%水準まで上昇していることや、木材輸出額が増加していることが印象的で、林業に明るい兆しがあるというメッセージが伝わってきた。

(以上)